

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在、民間活用するだけの収益がなく、費用の効果があるものとは考えにくいことから、今後も経費の削減に取り組みながら現行の体制を継続していく。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	工業用水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

経営規模が小さいために民間を活用するだけの収益がなく、現行の経営体制・手法を継続することとしている。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組						現行の経営体制を継続	
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用		地方独立行政法人への移行
		●					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等							
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 <input type="text"/>		(取組の概要及び効果) <input style="width: 100%; height: 50px;" type="text"/>		(実施(予定)時期) 年 月 日			
		処理場廃止あり	処理場廃止なし						
実施予定		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	農業排水・公共下水との統合	特環施設と公共下水との統合	その他			
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)					
検討中	●	(取組の概要) 令和元年度に、広域化・共同化について検討を行う。				(検討状況・課題) ・処理施設の統廃合についての検討。 ・公共下水道事業と農業集落排水事業との施設の統廃合及び廃止する施設の補助金や跡地利用などが課題。			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●					

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">実施済</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">実施予定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">検討中</div>	(実施類型)	(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期)		
	汚水処理施設の統廃合			年 月 日		
	処理場廃止あり 処理場廃止なし					
	公共下水・流域下水の統合 公共下水同士の統合 農業排水・公共下水との統合 特環施設と公共下水との統合 その他					
	汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)					
	(取組の概要)	(検討状況・課題)				
	令和元年度に、広域化・共同化について検討を行う。	・処理施設の統廃合についての検討。 ・公共下水道事業と農業集落排水事業との施設の統廃合及び廃止する施設の補助金や跡地利用などが課題。				

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等						
実施済		(実施類型)		(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の統廃合				年 月 日		
		処理場廃止あり	処理場廃止なし					
		公共下水・流域下水の統合		公共下水同士の統合	農業排水・公共下水との統合	特環施設と公共下水との統合	その他	
汚泥処理の共同化		維持管理・事務の共同化		最適な汚水処理施設の選択(最適化)				
実施予定								
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)				
		令和元年度に、広域化・共同化について検討を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設の統廃合についての検討。 ・公共下水道事業と農業集落排水事業との施設の統廃合及び廃止する施設の補助金や跡地利用などが課題。 				